

## メキシコ政治情勢（10月）

### 〈概要〉

#### 【内政】

- ・ 1日、ブランコ新モレロス州知事、ビラ新ユカタン州知事がそれぞれ州知事就任式を行った。
- ・ 10日、プエブラ州選挙裁判所は本年7月1日のプエブラ州知事選挙におけるアロンソ候補の勝利を承認した。
- ・ 19日、墨南部国境に主にホンジュラス人から成る移民キャラバンが到着した。
- ・ 25～28日、ロペス・オブラドール次期政権はメキシコ市新空港建設に関する「国民への相談」を全国で実施した。
- ・ 29日、ロペス・オブラドール次期大統領は、「国民への相談」の結果を受け、メキシコ新空港建設計画の中止を発表した。

#### 【外交】

- ・ 1～2日、ビデガライ外相はスペインを訪問した。
- ・ 3日、ロペス・オブラドール次期大統領はトランプ米大統領と電話会談を行った。
- ・ 5日、訪日中のエブラル次期外相は、河野外務大臣らと会談を行った。
- ・ 11～12日、米国ワシントンにおいて「第2回中米の繁栄と安全に関する会議」が開催され、ビデガライ外相及びナバレテ内相が出席した。
- ・ 17日、エブラル次期外相は、ホンジュラスにおいて開催された中米北部三ヶ国との協力開発に関する会合に出席した。
- ・ 19日、ポンペオ米国国務長官が来墨し、ペニャ・ニエト大統領、ビデガライ外相及びエブラル次期外相とそれぞれ会談を行った。
- ・ 22日、エブラル次期外相を始めとする次期政権閣僚らがカナダを訪問し、トルドー首相らと会談を行った。
- ・ 27日、ロペス・オブラドール次期大統領は、ル・ドリアン仏外相と会談を行った。

### 〈内政〉

#### 1 新モレロス州知事及び新ユカタン州知事就任

1日、本年7月の州知事選挙で当選したブランコ・モレロス州知事及びビラ・ユカタン州知事が、それぞれ就任式を行ったところ、概要は以下のとおり。

##### （1）ブランコ・モレロス州知事の就任

1日、新モレロス州知事に就任したブランコ氏は、就任演説において、ロペス・オブラドール次期大統領への忠誠と市民の生活の質の向上を目指すことを誓い、（新州政府の発足は）公正で安全な繁栄するモレロス州の実現への第一歩だと述べた。

## (2) ビラ・ユカタン州知事の就任

1日、新ユカタン州知事に就任したビラ氏は、就任演説において、ユカタン州の課題に対処し、また、全106市の福祉向上のために社会が一丸となって取り組むよう呼びかけた。また、次期州政府の柱の一つとして、全ての人の自由と人権の尊重を掲げ、効率的で透明性のある、汚職・不処罰を許さない州政府運営をしていく旨述べた。

## 2 プエブラ州知事選挙結果発表

本年7月1日に実施されたプエブラ州知事選挙に関し、10月10日、プエブラ州選挙裁判所(TEE)は、アロンソ候補(「プエブラのための前進(Por Puebla al Frente)」(国民行動党(PAN)、民主革命党(PRD)、市民運動(MC)及び地方政党による選挙同盟)より出馬)の当選を承認したところ、当地「エクセルシオル」紙による概要は以下のとおり。なお、当地報道によると、同州知事選挙を巡っては、7月8日、アロンソ候補に対しプエブラ州選挙機構より当選証書が授与されたが、同選挙において次点であったバルボサ候補(「共に歴史を作ろう(Juntos Haremos Historia: JHH)」(国家再生運動(Morena)、労働党(PT)及び社会結集党(PES)による選挙同盟)より出馬)等がTEEに対し、不服申し立て(impugnacion)を行い、同不服申し立てを受け、連邦選挙裁判所(TEPJF)が9月24~29日の5日間にわたり票の数え直しを行ったとの経緯が報じられていた。

(1) TEEは、本年7月1日の選挙におけるアロンソ候補の勝利を全員一致で承認した。右により、アロンソ候補は正式に次期プエブラ州知事となった。TEEは、Morenaが主導した同選挙の無効を訴える不服申し立てについて、根拠がないものであると結論づけた。

(2) TEEによると、7月1日に設置された7,174投票所のうち59カ所において不正が認められたが、これらは投票所全体の1%未満に過ぎないため、選挙無効の根拠にはならないとした。TEEは、JHHが申し立てを行っていた選挙パッケージに対する違反、集計票の改ざん、投票操作、州政府の介入などについて審査を行った。

(3) TEEの承認を受け、アロンソ候補はソーシャルメディア上に動画を投稿し、JHH陣営に対し対話を呼びかけるとともに、国の発展のためにロペス・オブラドール次期大統領と協働していく旨述べた。

(4) バルボサ候補は、今次結果を受け、TEPJFに対し、改めて不服申し立てを行うとしている。

## 3 移民キャラバンの到着

19~21日付当地主要各紙は、メキシコ南部国境においてホンジュラス人移民キャラバンが不法にメキシコに入国しようと試みた旨報じているところ、同事案の概要は以下

(1)、同事案に対する当国政府反応は以下(2)、次期政権反応は以下(3)のとおり。

(1) 移民キャラバンの一部による不法な入国の試み

10月20日付当地「エクセルシオル」紙の報道に基づく今次不法な入国の試みに関する概要は以下のとおり。

(ア) 4千～5千人規模のホンジュラス人、エルサルバドル人及びグアテマラ人から成る移民キャラバンの一部が、グアテマラのテクン・ウマンとメキシコのチアパス州シウダー・イダルゴを結ぶ国境の橋において、グアテマラ警察によって設置された囲いを破壊し、女性や子供を正面に配置しながらメキシコ国家移住局（INM）によりメキシコ側国境に設置された柵まで侵入した。

(イ) 移民キャラバンは、正規の入国手続をグループごとに行う旨をメキシコ当局と事前に調整していたにもかかわらず、移民の一部は連邦警察に対し投石等を行った。非武装の連邦警察は、催涙ガスを使用し、移民を国境の橋まで後退させた。

(ウ) 同事件発生後、カステイージャ連邦警察長官は、警察とキャラバン関係者が話し合いの上、移民当局に入国手続を任せることで双方が一致した旨述べた。また、今回の事態を受け、連邦警察は同様の事態が起きた場合に備え、十分な人員を南部国境に配置しており、引き続き法律に則った秩序ある移動を保障すると述べた。

(エ) また、ガルシアINM長官によると、同時点で250件の難民申請を受付済で、10日間以内に結果が出たのち、メキシコ難民支援委員会に申請を送り、同委員会により45～90日間以内に最終的な難民資格付与の有無が判断される。

## (2) メキシコ政府の反応

### (ア) ペニャ・ニエト大統領のビデオメッセージ

19日、本件事案の発生を受け、ペニャ・ニエト大統領は大統領府ツイッターアカウントにおいて、ビデオメッセージを発表したところ、概要は以下のとおり。

(i) 今日、中米からの移民キャラバンが我々の国に入国しようと試みた。移民の出身国、通過国、目的国及び帰還国であるメキシコは、移民の状況や試練を理解しているとともに、同様の状況を生きている国である。彼らがより良い生活を求めて出身国を旅立つ時、非常に脆弱な状況に置かれることも理解している。メキシコの法律は、移民の人権保護を中心に据え、常に安全で秩序だった正規の移民が行われるように定めている。

(ii) メキシコ南部国境に到着する予定の様々な国籍の人々から成る移民キャラバンの必要性に対処するため、数週間前より準備を行ってきた。移民キャラバンの存在が確認された直後より、駐グアテマラ墨大使を通じて移民キャラバンのメンバーらと連絡を取り、メキシコの法律に則り秩序だった手続を経た上で、彼ら移民を迎え入れ、保護する旨を伝えた。また、内務省及び外務省は、旅券及びメキシコ政府により発給されたビザさえ保持していれば、いつでもメキシコに入国可能である旨発表した。さらに、彼ら（移民キャラバン）にはメキシコに入国した場合、各自が難民申請手続を行うことが可能である旨伝えた。本件に関し、正式に国連に対し援助を申請した。すでに何十人もの移民が秩序ある形で入国を開始しており、INMが対応を行なっている。

( i i i ) しかしながら、本日の午後、チアパス州シウダー・イダルゴとグアテマラのテクンウマンの間の国境において、予想しない事態が発生した。(移民の) 集団が正規の手続を取らずにメキシコ領土内へ入国しようと試み、人権保護の観点から武装せずに現場にいた連邦警察数名を襲い、怪我人が出る事態となった。メキシコの法律に基づいた方法により、連邦警察は同集団を制圧し、事態を収拾した。

( i v ) 移民キャラバンの人々はメキシコの法律及び国際法に則った方法で入国可能である。メキシコは、他国同様に国家主権を持つ国として、正規の手続を経ない、また暴力を伴う方法での入国は認めておらず、この先も認めることはない。暴力を伴う方法での入国は我々の主権を侵害するだけでなく、移民自身、特に子供、女性、高齢者らを危険に晒すものである。内務省及び外務省は、安全で秩序ある人権に配慮した移動を保障するため、今後も移民キャラバンと対話を継続する指示を受けている。メキシコには、我々の法律を尊重し入国しようとする移民を援助する用意がある。

(イ) ペニャ・ニエト大統領、グアテマラ及びホンジュラス大統領の電話会談：大統領府プレスリリース

20日、墨大統領府は、ペニャ・ニエト大統領がモラレス・グアテマラ大統領及びエルナンデス・ホンジュラス大統領と電話会談を行った旨のプレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

( i ) 10月20日午前、ペニャ・ニエト大統領はモラレス・グアテマラ大統領及びエルナンデス・ホンジュラス大統領と、ホンジュラス人移民キャラバンに関し電話会談を行い、安全で秩序ある正規移住を促進するための「移民に関するグローバルコンパクト」への三カ国のコミットメントを確認するとともに、今回の移民キャラバンに関し、常に共同責任の原則に従い、移民の人権に配慮した上で対応する必要性を強調した。

( i i ) ペニャ・ニエト大統領は、移民、特に子供、青少年、年配者及び女性などの脆弱な環境にある者に対し、優先的に人道支援を行っている旨をモラレス大統領及びエルナンデス大統領に伝えた。

( i i i ) モラレス大統領及びエルナンデス大統領は、国境地帯の複雑な事態を解決するため、現在、帰国を決めた移民に対し、安全で秩序ある帰還ができるよう対応を行っている」と述べた。

(ウ) 墨外務省・内務省共同プレスリリース

20日、墨外務省及び内務省は、移民キャラバンに対する人道支援の内容に関する共同プレスリリースを発出したところ、概要は以下のとおり。

( i ) 墨外務省及び内務省は、10月19日にメキシコ・グアテマラ国境に滞在していた4,500人からなる移民キャラバンに対し、以下の人道支援を実施した。

( i i ) I NM施設において、子供、青少年、妊婦を含む女性、年配者の移民に対し、優先的に支援を行った。これらの移民は難民申請を希望しており、タパチュラ市内のI NM施設へと移動した。また、国連難民高等弁務官事務所職員及びメキシコ国家人権委員会職

員らが、I N M及びメキシコ難民支援委員会を現地で支援している。

( i i i ) ホンジュラス及びグアテマラ政府の努力により、現在までに約500名が出身国であるホンジュラスへの帰還を表明した。また、グアテマラ国内において、現在約1,000名が帰国のための手続を行っている。

( i v ) これまでに約900名が、スチアテ川を渡るなど自身の生命を危険に晒す方法での入国を試みているが、メキシコ当局はこれらの移民を救助するとともに、メキシコの法律に従い本国送還等の行政手続を行う。

( v ) 在グアテマラ墨大使館及び在テクン・ウマン墨領事館の職員は、国境の橋にいる約2,200名の移民に対し、メキシコ入国のための情報や医療サービス等を提供している。

( v i ) 墨外務省及び内務省は、市民団体やメキシコ赤十字による移民への支援に感謝する。これからもこれらの団体、連邦政府、州政府及び市政府らと連携し、移民への支援を行っていく。

### (3) ロペス・オブラドール次期大統領の反応

10月20～21日付当地「エクセルシオル」紙は、ロペス・オブラドール次期大統領が移民キャラバンに関する発言を行った旨報道しているところ、概要は以下のとおり。

(ア) 10月19日、ヌエボ・レオン州モンテレイを訪問中のロペス・オブラドール次期大統領は、トランプ米大統領に対し、中米及びメキシコの開発を促すことにより移民を減少させるため、300億ドルの投資を促した旨述べた。これらの投資は雇用創出のために使われ、1929年米国で大恐慌が起こった際に、ルーズベルト米大統領が取った政策に近いものになるだろうと述べた。

(イ) ロペス・オブラドール次期大統領は、墨南部国境において移民と警察が衝突し、またエブラル次期外相とポンペオ米国務長官が会談を行っていたのと同時刻にモンテレイで記者会見を行い、「(エブラル次期外相には) 移民問題を解決するためには、その原因に対処すべきだと主張するよう指示している。米国、カナダ、メキシコを含む投資協定を締結し、中米の国々が製造業を推進し、人々が移民の必要性を感じないようにすべきである。」と述べつつ、現政権が現在生じている危機的状況に対処しなければならないが、次期政権においては移民の人権を尊重した政策をとるとの考えを表明した。

(ウ) 10月21日、感謝のための行脚 (Gira de Agradecimiento) 第1部最終日に、チアパス州を訪れたロペス・オブラドール次期大統領は、中米及びメキシコ南東部地域の経済開発、経済成長のための協力協定の実現をトランプ米大統領に対し引き続き訴えていく旨述べた。また同次期大統領は、チアパス州トゥクストラ・グティエレスの中央広場に集まった何千人もの支援者を前に、移民問題解決のためにトランプ大統領宛の書簡を発出した点に言及した。また、ベラスコ・チアパス州知事及びエスカンドン次期チアパス州知事に対し、移民の保護、特に家族、女性、子供の保護を引き続き行うよう、また彼らのための宿泊場所を確保するよう伝え、移民に対し不当な扱いを行わないよう要請した。

#### 4 新空港建設に関する調査

28日、25日から4日間にかけて実施されたメキシコ市新空港建設問題に関する投票形式の「調査」が終了し、開票結果が発表されたところ、概要は以下（1）のとおり。また、29日、同結果を受けて、ロペス・オブラドール次期大統領が記者会見を行ったところ、概要は以下（2）のとおり。また、ロペス・オブラドール次期大統領の会見に対する各界の反応は以下（3）のとおり。

##### （1）メキシコ市新空港建設に関する「調査」結果

29日付当地「エクセルシオル」紙によると、今次調査の票の集計を担当した「アルトゥロ・ローゼンブルス財団」が発表した開票結果は以下のとおり。

（ア）総投票数：1,069,870票

（イ）無効票：10,403票（総投票数の0.97%）

（ウ）オプション1（現行空港とトルーカ空港の機能強化及びサンタ・ルシア軍用空港滑走路の拡張）票数：748,335票（総投票数の69.95%）

（エ）オプション2（新空港の建設継続）：311,132票（総投票数の29.08%）

##### （2）ロペス・オブラドール次期大統領による記者会見

29日午前10時、ロペス・オブラドール次期大統領は、今次調査の結果発表を受け記者会見を行ったところ、29日付当地「エクセルシオル」紙の報道に基づく発言概要は以下のとおり。

（ア）メキシコ国民の下した決定に従い、新空港の建設を中止し、3年後に3つの空港（現行空港、トルーカ空港及びサンタルシア軍用空港）が同時にオペレートできるようにする。

（イ）次期政権において、サンタルシア軍用空港に2つの滑走路を建設するとともに、トルーカ空港と現行空港のアクセス強化のため、メキシコ市ートルーカ間鉄道の運行を実現する。

（ウ）新空港の建設中止により、1000億ペソの節約ができることになる。

（エ）（新空港建設事業においては）契約及び投資の損害が出た場合のための基金が存在するため、投資家や企業らの利益は保護されている。また、今後投資家や企業らと話し合いを行う予定だが、新空港建設事業への投資をサンタルシア軍用空港拡張工事などの次期政権におけるプロジェクトへの投資に代えることで契約を継続することも可能である。

（エ）新空港建設中止による跡地の活用については、シェインバウム次期メキシコ市長やデル・マソ・メキシコ州知事らと話し合いの上、決定する。

##### （3）ロペス・オブラドール次期大統領の記者会見に対する各界反応

###### （ア）ペニャ・ニエト大統領

29日、ペニャ・ニエト大統領は、大統領府において、ロペス・オブラドール次期大統領

領の記者会見を受けたコメントを発表したところ、当地「エクセルシオル」紙に基づく概要は以下のとおり。

(i) 現政権下では、本年11月30日の任期終了まで新空港建設事業に関する変更、権利の委譲等は一切行わない。

(ii) 建設を中止する場合、次期政権が補償金の支払いを行うことになるため、空港使用料による歳入からの補填や追加の予算が必要になるだろう。

(イ) パティエーニョ・メキシコ市空港グループ局長

29日、パティエーニョ・メキシコ市空港グループ(2015年に新空港建設及び運営のために連邦政府により設立され、民間企業も一部出資)局長による発言を当地「エル・フイナンシエロ」紙が報じているところ、概要は以下のとおり。

(i) 本年11月30日までは責任を持って、建設事業を継続する。

(ii) 同建設事業においては、現在までに600億ペソが支払済であり、1750億ペソの費用についてもすでに支払が確定している。また、それら費用の88%は国際入札によるものである。

(iii) 新空港の建設中止は、補償費の支払いなどにより約1200億ペソのコストを要するだろう。また、建設中止により、参加企業は450億ペソの損害を負うことになる。

(ウ) カスタニオン企業調整協議会(CCE)会長

29日、カスタニオンCCE会長は、ロペス・オブラドール次期大統領の会見を受け記者会見を行ったところ、「エル・ユニベルサル」紙による同氏の発言概要は以下のとおり。

(i) 新空港建設中止は、深刻な不確実性(*grave incertidumbre*)、4万5千人の労働者の失業、約1200億ペソの損害、金利の上昇、財政の圧迫等の事態をもたらすことになる。

(ii) 現在の新空港建設における契約をサンタルシア軍用空港拡張工事の契約へと切り替えることは、法律に抵触するおそれがあるため、不可能である。

〈外交〉

#### 1 ビデガライ外相のスペイン訪問

ビデガライ外相は、1～2日にかけてスペインを訪問したところ、墨外務省プレスリリースによる概要は以下のとおり。

(1) ビデガライ外相は、ボレル・スペイン外相と会談を行い、二国間関係等について話し合った。

(2) また、ビデガライ外相は、メキシコ文化会館内にオープンした(*Fondo de la Cultura Economica*)の「マルティン・ルイス・グスマン」支店の開店記念セレモニーに出席した。

(3) その他、ヨーロッパとラテンアメリカの機関や企業間の協力強化のための機関であるユーロアメリカ基金が開催したイベントに出席し、メキシコ外交における優先政策について講演を行った。

## 2 ロペス・オブラドール次期大統領とトランプ米大統領との電話会談

3日、ロペス・オブラドール次期大統領とトランプ米大統領が行った電話会談の内容について同次期大統領公式ポータルサイトに発表されたところ、概要は以下のとおり。

(1) ロペス・オブラドール次期大統領は、今回のNAFTA刷新により、メキシコ、カナダ及び米国は、移民問題対策のための開発及び雇用創出に共同で投資することに合意するであろうと述べた。

(2) 本日のトランプ米大統領との電話会談の後、ロペス・オブラドール次期大統領は、エブラル次期外相を団長とする次期閣僚のチームが今月末に米国を訪問し、3カ国協定(USMCA)の署名について話し合うとともに、メキシコの南部及び北部における生産性向上のためのプランについて紹介する予定であると述べた。

(3) ロペス・オブラドール次期大統領は、300億ドル以上の共同投資を必要とする墨次期政権のプロジェクトについて、トランプ米大統領は好意的に捉えていると述べた。

(4) また、同次期大統領は、今次電話会談において、NAFTA刷新の重要性についても話し合った旨述べ、(USMCAは)メキシコに経済的現実性を与え、中期及び長期的な投資の信用性をもたらすものであり、良い協定である旨強調した。

## 3 エブラル次期外相の訪日

(1) 5日、日本を訪問中のエブラル次期外相は、河野外務大臣、世耕経済産業大臣らと会談を行った。河野大臣との会談において、エブラル次期外相は本年8月の河野大臣によるロペス・オブラドール次期大統領表敬訪問を振り返りつつ、今後の協力関係を築いて行く上で我々は良いスタートをきっていると述べた。また、両者は、伝統的に良好かつ、これまでになく緊密な二国間関係を本年12月発足の墨次期政権下においても引き続き発展させていくことを確認した。

(2) また、14日付当地ニュースサイト「ラ・ポリティカ・オンライン」は、ロペス・オブラドール次期大統領がタバスコ州において、エブラル次期外相の日本訪問に関する発言をしたと報じているところ、概要は以下のとおり。

(ア) ロペス・オブラドール次期大統領は、エブラル次期外相が(今月)日本を訪問した際、日本政府より次期墨政権においても引き続き投資を行っていくとの発言があり、今次訪問は実り多いものとなったと述べた。

(イ) タバスコ州において、ヌニェス州知事及びロペス次期州知事と会談したロペス・オブラドール次期大統領は、12日、シウダー・デル・カルメン(カンペチェ州)において、エブラル次期外相から日本は引き続きメキシコに投資する用意がある旨報告を受けたと述べた。

(ウ) エブラル次期外相は、中国らとの通商協定締結を難しくするUSMCA合意はあるものの、アジア諸国との通商関係拡大の可能性を模索しており、本年11月には通商関係強化のため、中国を訪問する予定である。



#### 4 第2回中米の繁栄と安全に関する会議

11～12日にワシントンで開催された「第2回中米の繁栄と安全に関する会議」にビデガライ外相、ナバレテ内相が出席したところ、墨外務省及び墨内務省が発出した10月11日付共同プレスリリース及び10月12日付墨外務省プレスリリースに基づく概要は以下のとおり。

(1) 墨外務省・墨内務省共同プレスリリース（10月11日付）

(ア) メキシコと米国は、エルサルバドル、グアテマラ及びホンジュラス政府の参加のもと、10月11～12日にワシントンにおいて開催される「第2回中米の繁栄と安全に関する会議」の共同議長を務める。

(イ) 同会議は、2017年6月16～17日にフロリダ州マイアミにおいて開催された第1回会議のフォローアップであり、同会議にはモラレス・グアテマラ大統領、エルナンデス・ホンジュラス大統領、ペンス米副大統領、オルティス・エルサルバドル副大統領、ビデガライ墨外相、ナバレテ墨内相、ポンペオ米國務長官、ニールセン米国土安全保障長官が出席した。また、米国やラテンアメリカの民間セクターの代表、カナダやコロンビアなどのパートナー国、墨開発国際協力庁（AMEXCID）、米国国際開発庁（USAID）、米州開発銀行などの国際金融機構も参加した。

(ウ) 同会議の目的は、地域における持続可能な開発の促進である。特に繁栄と安全という分野において、経済的機会の創出における貢献及び関係国の国民の福祉の向上という共通の目的のために努力をしている。

(エ) 今回の第2回会議の開催は、共通の責任、参加国の主権の尊重、相互尊重といった原則に従いつつ、協力を行っていくことの重要性を反映したものである。また同会議は、地域の開発に影響を与える構造的要因に取り組むとともに、民間セクターの競争力及び投資の増大、安全で秩序立った正規の移民を実現するための前進、治安状況改善のための機構能力の強化といった課題に対する強いコミットメントを示すものである。

(オ) 我々は本年一年を通じ建設的且つ切れ目のない政策対話を行ってきており、また期待に添う結果を得るため、相乗効果を生み出したり、互いに不足を補い合うことを可能にする、地域が既に保持しているツールを特定するための協力を行ってきた。

(カ) メキシコにとって、国際開発協力の主要地域は中米であり、国家能力の強化に重点を置き、中米の優先事項に添って開発協力が行われてきた。

(キ) メキシコは、ユカタン基金を通じインフラプロジェクトに出資しており、特に中米北部三角地域諸国（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）には4つのプロジェクトに対し、合計5,376万米ドルを出資している。ホンジュラスに対しては、既に工事が終了したビジャ・サン・アントニオ道路（ゴアスコランIA及びIBセクション）の建設に際し、2,436万米ドルを出資した。エルサルバドルに対しては、経済統合中米銀行（BCIE）を通じ、3つのプロジェクト（サンチェス・セレン大統領により、9月4

日に開通式が行われたエルサルバドル・グアテマラ国境に位置するアンギアトゥ川の橋の建設、リベルター港の道路拡張（工事中）、ヘネラル・マヌエル・アルセ橋の建設（建設中）に合計2,930万米ドルを出資した。

（ク）また、メソアメリカプロジェクトを通じ、経済及び社会分野での協力・統合も進んでいる。右において、メソアメリカ統合回廊（Corredor Mesoamericano de Integración）への資金調達率は72.6%に達し、3,248kmに及ぶメソアメリカ道路網への投資も促進した。また、メキシコ電子機械市場と中米電子機械市場の連結強化、食及び栄養の安全保障のための「飢餓のない中米」イニシアチブの実施なども行われた。

（ケ）繁栄の分野においては、AMEXCIDの主導のもと、中米北部三角地域諸国の優先事項に基づき2017年に決定された基本方針に従い、本年成功裡に実施したイニシアチブの結果について報告を行った。また、経済的統合、社会開発、投資、インフラ近代化の機会の増大、経済統合の活性化、エネルギー市場の推進の重要性についても言及した。

（コ）出席者は、以下の3つの主要分野に基づき、三角協力を如何に強化していくべきかについて話し合った。

（イ）エネルギー：エネルギー市場の連結の促進、天然ガス等クリーンエネルギーへの移行の推進、地域におけるエネルギー安全保障の促進。

（ii）通商の簡易化：リスク処理システムを実施し、通商の簡易化及び国境における行政手続の向上を通じ地域の競争力を促進。

（iii）社会開発

- ・保健：感染症の早期発見・予防のため、保健分野の能力の補完及び強化。
- ・教育：視聴覚教材を利用したグッドプラクティスの共有。
- ・農業：農産物取引、種の改良、バリューチェーン、食の安全保障、栄養不足の改善。

（サ）また、会議において、組織犯罪、特に人身売買との闘い、治安に関する地域協力の向上、市民の安全の強化における課題及び機会について分析を行った。

（シ）どの国も一国だけでは、開発、成長及び治安の分野における課題を解決することは不可能であり、我々の地域における協力は通商レベルを増大させ、地域経済を活性化し、統合的開発をもたらすものであるとメキシコは考える。また、右は我々の能力を強化し、地域共通の目的を達成することを可能にするものである。

（2）墨外務省プレスリリース（10月12日付）

ビデガライ外相は、第2回中米の繁栄と安全に関する会議において、2017年6月にマイアミで開催された第1回会議から現在までの期間に中米北部三角地帯において実施されたプロジェクトの成果について報告を行ったところ、墨外務省プレスリリース（ビデガライ外相発言のトランスクリプト）概要は以下のとおり。

（ア）第2回会議の開催を光栄に思う。正しい方向へ向かって進歩していることを確認することができる。特に協力及び地域開発の分野における優先事項を確認できたこと、また

第1回会議の開催から1年4ヶ月の間に様々なプロジェクトが実施されたことに言及したい。

(イ) 優先事項として確認されたのは、通商・税関の簡易化、エネルギー分野での地域統合、保健・教育・文化に重点を置いた社会開発の3点である。

(ウ) 現在までにこれらの優先事項に基づいた4つのプロジェクトが実施されている。具体的にはエネルギー分野に関する2つのプロジェクト及び通商の簡易化に関する2つのプロジェクトである。米州開発銀行やその他の組織とともにプロジェクトを実施している。

(エ) メキシコでは本年7月1日に選挙が行われ、ロペス・オブラドール次期大統領が選出された。エブラル次期外相は、今次会議に次期政権関係者1名をオブザーバーとして派遣しており、同次期大統領と政権移行チームが中米北部三角地帯における開発協力を組織犯罪対策及び移民問題対策のための中心的戦略として重視していることを嬉しく思う。

(オ) メキシコは、もはや北米に移民を送り出す国ではなくなり、現在は移民の中継国になった。右は、メキシコが責任を持って取り組まなければならない新しい課題をもたらすものであり、特に、中米北部三角地帯等からやってくる移民を尊厳を持って人権に配慮した上で扱うことが重要である。同様に、米国内の移民の人権を守るため、TRICAMEX メカニズムを通じ、中米北部三カ国と協働していく。また、(墨米) 国境において両親から引き離された子供達の一刻も早い家族との再会に関するエルナンデス大統領の発言に同意する。

(カ) 今日、移民の重要な中継国となっているメキシコは、ベネズエラにおける深刻な危機による移民の流出及びニカラグアにおける状況について憂慮している。

(キ) 治安問題については、各国が結束し、協働しなければ解決することはできない。ばらばらに対処したり、互いに相手に責任を押しつけているのは、国際的組織犯罪を利するだけである。このような意味から、米国政府の協力及び中米北部三カ国の進歩を評価する。安全で秩序だった正規の移民及び地域の安全のためには、これまでのように引き続きチームとして働いていくことが重要である。

## 5 エブラル次期外相の中米北部三ヶ国との開発協力に関する会合出席

(1) 17日、エブラル次期外相は、ホンジュラスのテグシガルパで開催された、中米北部三ヶ国とメキシコの新しい外交、文化、経済、通商及び協力関係についての会合に出席した。同会合には、エルサルバドル及びホンジュラスの外相、グアテマラの副外相が参加した。

(2) 同会合は、ロペス・オブラドール次期大統領のイニシアチブによるものであり、すでにメキシコでエブラル次期外相とエルサルバドル、ホンジュラス及びグアテマラの各国駐墨大使との会合が開催されている。

(3) 今次会合の結果として、出席者らは四ヶ国の発展、福祉の向上のためのプロジェクトを策定するためのワーキングアジェンダを設定した。また、共通目標及び持続可能な経済・社会発展により平等な恩恵を享受するための戦略を策定することについても合意した。

さらに、移民を生み出す構造的な要因に対処することは参加国共通の約束である旨確認した。

(4) また、各国代表者らは、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ及びメキシコの発展のための地域的戦略を策定及び実施するための学際的グループを創設することで一致するとともに、同戦略策定に際し、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の参加を呼びかけた。

## 6 ポンペオ米国国務長官の来墨

19日、ポンペオ米国国務長官が来墨し、ペニャ・ニエト大統領、ビデガライ外相及びエブラル次期外相とそれぞれ会談を行ったところ、概要は以下のとおり。

### (1) ペニャ・ニエト大統領との会談（大統領府プレスリリース）

(ア) 19日午後、ペニャ・ニエト大統領はポンペオ米国国務長官と会談を行い、二国間の重要な議題に関し、また、チアパス州シウダー・イダルゴと国境を接するグアテマラのテクマン地域に集結している移民キャラバンの問題についても話し合った。

(イ) ペニャ・ニエト大統領は、メキシコは常に安全で秩序ある正規移住のための政策を推進してきた旨述べるとともに、墨政府は主権国家として、移民の人権及び国際人道法を尊重しつつ、引き続き移民政策をとっていく旨強調した。

(ウ) 両者は、治安、移民及び自由貿易分野における墨米二国関係の重要性について話し合った。特に自由貿易分野については、米、加、墨の3カ国間の新しい通商協定がもたらす恩恵について両者の意見が一致した。

(エ) また、地域における持続可能な経済開発を推進するため、両国間で協力していくことの重要性についても言及した。

### (2) ビデガライ外相との会談（10月19日付当地「エル・フィナンシエロ」紙報道）

(ア) ポンペオ国務長官は、ビデガライ外相に対し、最終的な判断はメキシコが下すべきであると強調した上で、中米からの移民キャラバンを米国に到達する前に押しとどめるよう要請した。

(イ) ビデガライ外相は、中米の移民危機の唯一の解決策は、同地域における開発を通じ機会及び雇用を創出することであると述べた。また、ビデガライ外相は、米国に向かっていく移民キャラバンに関し、メキシコは常に法律に従い、人道的な方法で対応する用意があると述べた。さらに、移民問題の恒常的な解決のために国連機関と協力していく予定である旨述べた。

### (3) エブラル次期外相との会談（ロペス・オブラドール次期大統領公式ホームページ・プレスリリース）

(ア) エブラル次期外相とポンペオ米国国務長官は、墨次期政権と米政権のワーキングメ

カニズム及び本年12月以降の墨米間の戦略的なワーキングアジェンダについて協議した。

(イ) また、中米北部三カ国及び国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の代表の参加を得てホンジュラスのテグシガルパで実施された先週17日の会合を話題にとり上げ、本年7月にロペス・オブラドール次期大統領がトランプ米大統領宛に送った書簡の中で示したコンセプトのフォローアップとして、これら中米北部三カ国の地域開発に向けたビジョンについて話し合った。

(ウ) 両者は、通商、治安及び移民問題以外の二国間の政策対話についても話し合いを行い、当該政策対話は両国の主権を尊重するとともに互いの違いを認め合うものであり、本年12月1日からの二国間関係の主要な柱になる旨合意した。

## 7 次期政権閣僚らのカナダ訪問

22日、エブラル次期外相他次期政権の閣僚6名がカナダを訪問し、トルドー首相らと会談を行った旨のプレスリリースがロペス・オブラドール次期大統領の公式ホームページに掲載されたところ、概要は以下のとおり。

(1) 共同記者会見において、エブラル次期外相及びフリーランド加外相は、両国の強固な関係について述べた。また、同記者会見には（墨側から）マルケス次期経済相及び（加側から）ジム・カー国際貿易・多様化相も参加した。

(2) エブラル次期外相は、加政府及び国民のホスピタリティーと温かい歓迎に謝意を述べ、政治的及び人道的な価値を共有するカナダと良好な関係を維持することはロペス・オブラドール次期大統領にとって優先事項である旨述べた。

(3) エブラル次期外相は、墨加両国は進歩的なアイデアを共有しており、これからカナダと緊密に働いていきたいと考えている旨述べ、本年12月1日からメキシコとカナダの歴史に新たな1ページが開かれることになるだろうと述べた。

(4) また、エブラル次期外相は、加政府関係者との会談において、世界的にも先進的であるカナダの移民政策、経済、カナダにおける大麻合法化、気候変動対策、人権保護等、墨加両国共通の議題について話し合った旨述べた。

(5) フリーランド外相は、今回の墨次期政権のカナダ訪問は二国間関係をさらに強化する機会であり、両国関係にとって非常に良い時期がやってくるだろうと述べた。また、メキシコは、カナダにとって特に通商、投資、治安、環境等の分野における戦略的パートナーであり、共通の課題に対処し、北米をより持続可能で世界的に競争力の高い地域にするためにメキシコと協力していくことは光栄なことであると述べた。

(6) マルケス次期経済相は、墨加両国はそれぞれの国の情勢は異なるものの、カナダと団結することは、「多様化・包摂・革新」といった価値に立脚しつつ、我々の社会の福祉を増大させ、地域をより繁栄させることを可能にするであろうと述べた。

(7) カー国際貿易・多様化相は、両国のワーキンググループによる会合における議題について言及し、両国の繁栄を促進するためには、先住民、女性、小規模ビジネスの起業家

らの参加を強化することが重要であると述べた。

(8) 今次訪問団(サンチェス次期内務相、マルケス次期経済相、ナレ次期エネルギー相、ウルスア次期大蔵公債相、ゴンサレス次期環境天然資源相、ビジャロボス次期農牧相、エンシナス次期人権・国民・移民担当内務次官)は、最初の会合が終了した後、加国会に赴き、トルドー加首相と会談を行った。会談後は、閣僚それぞれに個別の日程をこなした。

#### 8 ロペス・オブラドール次期大統領とル・ドリアン仏外相の会談

27日、ル・ドリアン仏外相が訪墨し、ロペス・オブラドール次期大統領と会談を行ったところ、次期大統領公式ポータルサイトに発表されたプレスリリースに基づく概要は以下のとおり。

(1) ロペス・オブラドール次期大統領は、ル・ドリアン仏外相と会談を行い、墨仏関係の重要性及び関係強化について話し合った。また、気候変動、二国間の通商や多国間主義の重要性についても話し合った。

(2) 会談後にエブラル次期外相が発表したところによると、ロペス・オブラドール次期大統領は、メキシコとフランスなどのヨーロッパ諸国は共通の価値を有している友好国である点を強調した。また、両者は気候変動に対処するための国際的メカニズムを強化する必要があるという点で一致した。

(3) エブラル次期外相は、メキシコとフランス両国の貿易総額は70億ドルに上るもののメキシコは対仏貿易において16億ドルの赤字であるが、EUとの経済協定が締結されれば対仏輸出は増加し、フランスからの投資も増えるため、メキシコにとって重要な機会となる旨述べた。

(4) また、エブラル次期外相は、メキシコとフランス両国は多国間主義を保持することを重要と考えており、マクロン仏大統領は、(多国間主義は)地球規模の課題に対処するための最良の方法であると考えていると述べた。